

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	マイナンバーカード交付関連事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律に基づき、番号制度の市民課関連業務を実施するため				
内容	個人番号制度に伴う通知カード送付処理及び通知カード・個人番号カード交付、問い合わせの対応を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	18,035		18,124		19,142		19,142		19,142
事業経費	7,635		7,724		8,742		8,742		8,742
特定財源	7,635		7,724		8,047		8,047		8,047
従事職員等数	1.60		1.60		1.60		1.60		1.60
概算人件費	10,400		10,400		10,400		10,400		10,400

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施する事業である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	マイナンバーに関しての一連の事業は、適正、迅速に行うことができている。マイナンバーカードの利用普及を目指すには、利用目的の方向性が決まっていない現状ではマイナンバーカード交付率向上の契機につなげていくものがない。
今後の取組み	業務の効率化を図るとともに、法律改正等を的確に把握し、事務処理に遺漏の無いよう努める。今後、国では令和4年度までにほとんどの住民へのマイナンバーカード取得を想定していることから、カード交付受付についても混雑が予想されることから、受付時間の拡大等検討していく必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	住民基本台帳事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民基本台帳法に基づき住民に関する正確で統一な記録管理を行い、住民の居住関係を公証するものである。また、整備された台帳は、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育等、各種行政サービスの基礎となっている。				
内容	住民異動届(転入・転出・転居・出生・死亡等)の受理及びその後の管理、届出や職権により住民票及び戸籍の附票を記録管理する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1 予算額		R2 予定額		R3 予定額
総事業費	33,845		33,235		33,106		33,106		33,106
事業経費	6,545		5,935		5,806		5,806		5,806
特定財源	6,545		5,935		5,806		5,806		5,806
従事職員等数	4.20		4.20		4.20		4.20		4.20
概算人件費	27,300		27,300		27,300		27,300		27,300

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	住民基本台帳法に基づく義務的な自治事務のため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	義務的な自治業務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住民異動にはさまざまな制度が関連しており、市が担う住民基本台帳事務の内容は、年々複雑化し、業務量も増大している。個人情報保護に努め、効率的に手続きを進めるために、課内での情報共有や職務に精通した職員の育成に努める必要がある。
今後の取組み	社会情勢の変化や法改正等により、複雑化・多様化する住民基本台帳事務に対し、引き続き適切に対応することが求められている。窓口サービスにおいては、正確性、迅速性、快適性を確保するよう努める。また、住民異動届(転入・転出・転居等)の事務に関して、民間委託が本市にとってより良い成果が得られるものなのかを検証する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
市民課
戸籍係

事務事業名	戸籍維持管理事務事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	戸籍届出等を受理しそれに基づく戸籍の記載により、国籍及びその親族的身分関係を登録、公証する。				
内容	戸籍届出の受理と戸籍の記載事務、関連市町村への通知事務、関連する人口動態統計事務・相続税第58条事務の実施、戸籍関係証明書の適正な交付を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1 予算額		R2 予定額		R3 予定額
総事業費	30,208		30,048		30,106		30,106		30,106
事業経費	9,408		9,248		9,306		9,306		9,306
特定財源	7,944		7,569		7,482		7,482		7,482
従事職員等数	3.20		3.20		3.20		3.20		3.20
概算人件費	20,800		20,800		20,800		20,800		20,800

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務であり、行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事務のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	戸籍関連事務は、外国人による涉外戸籍の届出や相談が増加するなど年々多様化・複雑化し、より高度な専門的知識や蓄積された経験が求められている。
今後の取組み	正確迅速な事務処理をするには法令に精通した職員が不可欠なため、職員の自己啓発と後継者の指導及び育成ができるように人材確保は必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
市民課
戸籍係

事務事業名	自衛官募集事務事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	自衛官の募集事務推進のため、募集に関する広報活動を実施し情報を市民に周知する。					
内容	自衛官募集事務の一部受託及び支援・協力とともに、下妻市自衛隊父兄会の事務・運営を行う。					
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者		

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	680		680		680		680		680
事業経費	30		30		30		30		30
特定財源	30		30		30		30		30
従事職員等数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費	650		650		650		650		650

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事務のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	自衛官募集等に関する情報をお知らせ版に掲載するなど、広報活動に協力しているが、事務や詳細は全て自衛隊の地方協力本部を窓口として行っているため、その詳細は把握できない。また、自衛隊員の家族会の事務・運営を行っているが、この事務事業そのものを市町村が行うべきものなのかが課題である。
今後の取組み	法定受託事務のため、現状維持が基本となる。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	証明発行事務事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	6	行政経営			

1. 事業の概要(Plan)

目的	社会的・経済的活動において、必要不可欠な各種証明書の発行を、請求に基づいて適正に発行することにより、住民の居住関係等を公証する。					
内容	市民および本籍人等からの請求に基づき、住民票の写し・戸籍謄抄本等の発行を行い、社会・経済活動の円滑な遂行に寄与する。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民及び市外者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
						目標					
						実績					
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
						目標					
						実績					
予算科目		区分	一般会計		款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費		目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)		H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費		14,551		15,347		15,163		15,163		15,163	
事業経費		2,201		2,997		2,813		2,813		2,813	
特定財源		2,201		2,997		2,813		2,813		2,813	
従事職員等数		1.90		1.90		1.90		1.90		1.90	
概算人件費		12,350		12,350		12,350		12,350		12,350	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	住民基本台帳法に基づく義務的な自治事務のため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	住民基本台帳法に基づく義務的な自治事務のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	常に迅速かつ丁寧な対応を心がけ、間違いのない正確な交付を行い、窓口サービスの満足度を向上させる。
今後の取組み	定期的に係内研修を行い、スキル向上及び情報共有を図る。証明書交付に関しては、市民の利便性を高めることを目的に、コンビニ交付サービスを実施するかどうかの検討を行う。また、本市において、証明書発行業務の窓口民間委託が、より良い成果を得られるものなのか見極めながら検証を行う。